

最近の国際情勢と日本

京都大学大学院法学研究科教授 中西 寛 氏



◆ 略 歴

1962年大阪府池田市生まれ。
1985年京都大学法学部卒業。
1987年京都大学大学院法学研究科修士課程修了。
1991年同博士後期課程退学。
1991年京都大学法学部助教授。
2002年現職。
その間、1988年～90年シカゴ大学歴史学部博士課程在籍、94年から95年、文部省在外研究員としてロンドン大学政治経済校（LSE）、オーストラリア国立大学に在籍。
戦後日本の安全保障政策を国際的文脈を踏まえて再検討することと、西洋と非西洋の関係の中で20世紀日本の軌跡を追うことを目標としている。
主な著書として『国際政治とは何か－地球社会における人間と秩序』（中公新書、2003）がある。

I. 焦眉の課題—イラク・中東と北朝鮮問題

—冷戦終焉後の未解決問題としての性質

国際情勢・国際政治ではいろいろなことが起こっていますが、すべてのことについてお話しすることはもちろんできません。現在の世界では、イラクおよび中東問題、北朝鮮問題が主要な課題になっていますので、その二つの問題に話を絞って、国際政治の現在ということをお話をしたいと思います。

ただ、イラク・中東、北朝鮮問題は、今年に入って、あるいは去年あたりから急に起こってきた問題ではありません。冷戦が終わったのが今から14～15年ぐらい前になりますが、1989年にベルリンの壁が崩壊して、91年にソビエト連邦が解体するという事で大体冷戦は終わるわけですが。その時期と軌を一にして、湾岸危機、湾岸戦争があります。そのときにイラクは多国籍軍に敗北したという経緯があります。

北朝鮮についても、1993～1994年、今から約10年ほど前に非常に緊張しました。いわゆる北朝鮮の核開発疑惑が生じたのですが、このとき

には日本は細川政権から自社連立の村山政権に至る政権という状況になっており、大変国内政治が激動していたときです。したがって、日本人は今ほど北朝鮮問題を深刻に考えていませんでしたが、国際的に見ると、現在と同じか、あるいはそれ以上に緊張した状況が一時期あったのです。それが何とか片づいたということではしばらく続いていた平穏な状況が、去年あたりからかなり高度の緊張を含むものになってきました。

現在、我々が直面している問題は、イラク問題や北朝鮮問題が象徴しているように、冷戦が終わった後の国際秩序、国際政治の在り方がまだ動揺しているということです。いろいろなジグザグコース、模索を繰り返して、まだ解決がつかないことを象徴しているといえるのではないかと思います。

そこで、今日のお話は、まずイラクと北朝鮮問題の過去というか、なぜこの問題が冷戦が終わったすぐ後に片づくことがなくて、今日再び危機ないし国際的な戦争、大きな問題に至ったのかを振り返るところから始めたいと思います。

(1) 湾岸危機：湾岸戦争—なぜフセイン政権は打倒されなかったのか

1990～91年に湾岸危機、湾岸戦争が起きましたが、あのときにフセイン政権が打倒されていれば、今日のイラクをめぐる大きな論争や、実際に米英を中心とした軍隊によって戦争が行われることはありませんでした。そのことを考えると、なぜあのときに打倒されなかったかということが問題になるわけです。その前に、なぜ湾岸戦争が発生したかを考える必要があります。これについても、まだはっきりとしたことは分かりません。フセイン政権の政策決定、つまり、どのように判断を行ったかが明らかではないので分からないのですが、ほぼ状況証拠からいえることは、一つにはフセイン政権の体質があったということです。フセインは1970年代の末に政権を完全に掌握したのですが、そのあと、ほぼ一貫して敵を外に作り出すことで国内の統合を図り、国民の不満をそらしてきた政権だったわけです。

ご存じのとおり1980年にイラクは領土問題を理由にイランとの間に戦争を始め、1988年まで8年間ほど、長期の消耗戦、激しい戦いをします。その間、国内の不満分子、少数民族であるクルド人に対する虐殺等も行っています。それをやりながら、フセインとその一族たちが中心を握る非常に強固な独裁政権の体制を作っていくわけです。その過程は、外部に敵を作り出すことで、イラクという非常に多様な民族・宗教的分派が存在する国家をまとめていくという体質であったと考えられます。

イラン・イラク戦争は引き分けといえば引き分けですが、結局、目標に達することなく戦争を終焉せざるをえなかったわけですから、フセ

インの立場からすると実際には負けたという感じでした。このことから、フセイン政権は国内に動揺を抱えることになります。それを改めて外にそらすことで持ち出してきたのがクウェートです。イラクはクウェートからイランとの戦争中に借金をしていただけですが、それをクウェートは厳しく取り立てようとしていました。イラクの理屈からすると、イランというアラブではない国家に対して先頭になって戦ったのはイラクなのに、そういう借金取りのようなことをするので不満が高まっていったのです。また、クウェートとイラクの関係は歴史的には複雑で、イラクが領土権を主張する根拠も全然ないではなかった、そういう理由から1990年の8月にクウェートに侵攻するに至ったわけです。

ただそれはフセイン政権の国内的要因です。もう一つ国際的要因として挙げなくてはいけないのは、アメリカの抑止の失敗です。アメリカはイラン・イラク戦争のときから、どちらかといえばイラク寄り、イラクにさまざまな支援を与えて、イランを封じ込めることを重視していたわけです。そのフセイン政権に対して、クウェートに圧力をかけるという話を相談されたときに、全く反対するという態度ではなかったようです。この点もなかなか厄介なところで、アメリカの中でもはっきりと完全に整理がついているわけではありませんが、客観的に見てアメリカがフセイン政権について注意を十分に払っていなかったことは確かです。まさかクウェートを一気に侵攻して制圧してしまうということはずいぶん、部分的に占領する程度で済ますだろうと思っていた節があります。その点でアメリカのフセイン政権に対する読みが甘かったわけです。そのことによってフセイン政権はアメ

リカのサインを読み間違えて、アメリカはイラクがクウェートに侵攻しても黙認するだろうという誤った理解をしてしまったようです。

つまり、フセイン政権の体質と、国際政治の大きな転換点にあってアメリカがフセイン政権の問題に十分に注意を払わなかったという二つの要因が重なって、湾岸危機から湾岸戦争に至ったといえます。結果はご存じのとおりで、アメリカは国際連合にイラク侵攻の問題を持ち出し、安全保障理事会でイラクに対して撤退を要求する決議を行いました。イラクはそれに従わないという態度を示したので、結局アメリカを中心とした多国籍軍、40万ぐらいの軍隊がクウェートに派遣されて、イラク軍を攻撃することになります。

戦争そのものは91年の1月から始まって3月の下旬には終わったため2か月ぐらいだったわけですが、このときに二つのことが明らかになりました。一つはアメリカの軍事力が圧倒的に強いということです。特に、航空兵力、空からの爆撃能力がかつてとは比べものにならないほど正確に軍事的な目標をピンポイントで攻撃できるようになっていて、その能力を持っているのは世界の中ではアメリカだけで、ほかの国とは大きな差があるということです。このアメリカの軍事力の目覚ましさが、第1のポイントでした。

第2のポイントは、冷戦後は国際社会が非常に結束しているということです。冷戦中は休眠状態だった国際連合が動きました。そのことが示しているように、世界はある意味で一体となったのです。一つの秩序に基づいて世界を運営していく仕組みになってきたのだという印象でした。当時よくいわれたのは世界新秩序という

言い方であり、冷戦の終わった後、世界の少なくとも主要国は共通の価値観を持って、それに基づいて世界を運営していくのだということです。フセインのようなならず者国家、不法な侵略をする国家が出てきても、国際社会は結束して破っていけるのだという印象でした。

そうした印象の陰でフセイン政権は生き残ったわけです。なぜ生き残ったのかというと、フセイン政権が強かったからというよりは、むしろ多国籍軍がフセイン政権を打倒にまで追い詰めなかったということに理由があります。そうすると、なぜフセイン政権を打倒しなかったのかということになりますが、その理由は、第1にフセイン政権は放っておいてもやがてつぶれるだろうと考えられたからです。フセイン政権は外に敵を見いだすことによって中を保っている政権だったわけで、イランとの戦争ではっきりしないが負けたという印象があり、クウェート侵攻の結果、完敗をしたわけですから、フセイン政権に対する支持は失われて、がらがらと崩れていくのはもはや時間の問題だという印象があったのです。

その前提のうえでもう一つ、イラクではスンニ派が主導権を握っていますが、シーア派が数のうえでは多数派で、6割ぐらいいます。それから、北部にクルド人というアラブ人とは別の民族がかなりたくさんいますから、それだけ考えてみても非常に複雑な国内情勢です。そこに入っていくとフセイン政権を打倒すると、そのあとの統治のコストが非常にかかることを考えたことが第2点です。

第3点として、当時、イランに対する警戒心がアメリカを中心にまだ非常に強かったので、イランの勢力均衡ということ考えたときに、

イラクが混乱状態に陥ってしまうとイランがシーア派を通じて勢力を伸ばす。むしろそのことに対する警戒心がありました。

4番目に、これが当時としては大きな理由でしたが、国際社会が一致結束できた理由は、フセイン政権がクウェートに対して不法な攻撃を行ったことだったので、フセイン政権がクウェートを手放して元に戻ったという状況にあって、フセイン政権を追いかけて打倒するということになる、国際社会の一体性が崩れてしまうという懸念が強かったことです。

当時の多国籍軍と今回のイラク戦争との違いは、多国籍軍の場合にはかなり多くのアラブの軍隊が参加していました。経済的支援も、その大半をアラブ諸国、例えばサウジアラビアのようなお金持ちの国が払っていました。そういうアラブの国自身がフセイン政権と戦ったという面もあるわけです。ですから、そういった国にとって、アメリカが中心となる多国籍軍がフセイン政権を打倒することについては、支持が得られるかどうかははっきりしなかったわけです。そこでこの辺でやめておこう、どうせつぶれるものだしというのが91年の判断だったのです。以上が、湾岸危機、湾岸戦争の経緯、あるいはフセイン政権が打倒されずに生き残った理由です。

(2) 北朝鮮—なぜ金正日体制の存続は認められたのか

北朝鮮についても、もちろん文脈は違うわけですが、かなり似たことがいえます。北朝鮮問題は、93～94年に大きな問題になりました。北朝鮮は80年代にソ連から支援を受けて技術導入をして原発を造っていたわけですが、NPT

(核不拡散条約)体制に入らないといろいろな不便があるということで、80年代の後半に入ったわけです。NPTに入りますと、原発で使っている燃料から核兵器の材料になるプルトニウムを取り出さないでいることを保証するための査察と呼ばれるさまざまな検査が入ります。その検査が92年ぐらいから行われるようになりましたが、検査でどうも北朝鮮に怪しいところがありました。北朝鮮がいつているようにはっきり処理されていないで、プルトニウムが別の形でためられているのではないかという疑惑が出てきました。そこでNPTはより厳しい査察を北朝鮮に対して要求しますが、それに対して北朝鮮は反発をして、NPTから脱会するという言い方をするようになったわけです。

このときアメリカはブッシュ政権からクリントン政権に代わったころでしたが、大量破壊兵器、特に核兵器の拡散に非常に懸念を抱いていました。現在のブッシュ政権もそうですが、93年ごろは特にそうでした。NPTから委託を受けて査察するのがIAEA（国際原子力機関）ですが、IAEAが北朝鮮とやり取りをしてもうまくいかないということから、アメリカがIAEAを後ろから支えて北朝鮮に査察を受け入れるように圧力をかけたわけです。93年から94年にかけて何度かそういうやり取りが行われたわけですが、最終的には北朝鮮が査察を受け入れるのを拒否して査察官などを追い出してしまふことになり、94年の春には非常な危機的状況になりました。アメリカはこのときかなり真剣に軍事攻撃まで考えていたといわれています。

その危機が回避されたのは、かなりのところ運のおかげでした。まさに北朝鮮に対する軍事攻撃を決めようかという会議をやっている最中

に、カーター元大統領が平壤に政府代表としてではなく個人の資格で行って、当時まだ存命だった金日成国家主席と直接会談をします。その会談の結果を受けてカーター元大統領がホワイトハウスに直接連絡をして、これは交渉による解決の道があるから軍事攻撃は待てというアドバイスをクリントン大統領にしました。そのことによって、ぎりぎりのところで危機が回避されたというドラマチックな状況があります。ご興味のあるかたは、ドン・オーバードーフアーという人が『二つのコリア』という本で詳しく跡づけていますから、読まれたらいいかと思います。

このときに、交渉によって問題を解決する可能性が出てきたわけで、このときの北朝鮮は核兵器を造っているとか、造ろうとする意図があるとは全然言いませんでした。ただ単にエネルギー供給を確保するために原発を持つ必要があって、そのために原発を運営しているだけだということでした。したがって、アメリカを中心とする諸国がエネルギー問題を解決してくれるのであれば原発については棚上げにしてもいい、燃料棒も封印しておいてもいいという姿勢を明らかにしました。

金日成主席がカーター元大統領と会って1か月ぐらい後に急死しましたので、また少し緊張しました。後継者と見なされていた金正日が全然出てきませんから、どうなるか分からなかったのですが、一応話し合いはうまくまとまって、94年の秋に米朝の枠組み合意ができました。これは、北朝鮮はソ連から援助を受けた原発については触れずに置いておくが、そのかわり西側の援助でもう少し新しいタイプの原発を造り、その原発ができるまでの間は重油によるエネル

ギー供給を北朝鮮にするという約束でした。これができたことによって、危機は回避されたわけです。

このときも、なぜこういう形で危機が回避されたのかということは問うてみる価値があります。それまでに北朝鮮が燃料からある程度核兵器に使えるような核物質（プルトニウム）を取り出したという形跡は否定されなかったものであり、当時から北朝鮮は核兵器1～2個分ぐらいのプルトニウムは取り出したのではないかということはCIAを中心にいわれていました。少なくともそれを完全に否定する調査は行われなかったわけです。徹底的に核不拡散を追求するならば、そこまで北朝鮮に強く迫って、燃料棒についてもすべてを公開すべきであるということまで要求すべきでしたが、それは後回しになりました。枠組み合意の最後のところで、新しい原発がすべてでき上がったときに燃料棒を引き渡して、従来の核施設はすべて解体するという話になっていたわけです。

今から考えるとかなり甘い合意でしたが、なぜそういうもので進んだかということ、第1には金正日体制が当時はまだはっきりしておらず、金日成亡き後の北朝鮮は長くは持たないだろうという印象がけっこうあったからです。これも今から考えると信じ難い気がしますが、10年前には確かにそういう印象があったのです。金日成あっての北朝鮮で、しかも、こういう閉鎖的で異様な体制は冷戦後の世界で長持ちするわけがないから、枠組み合意が完成に至るまでの間に北朝鮮は大きく変革をするか、あるいは金正日体制そのものが崩壊するだろうという、やや楽観的な見通しがあったことが第1にあります。

そのうえで、もしより強硬な政策をアメリカ

が貫こうとしても、日本と韓国がついてこないであろうということが第2番めの大きな要因でした。つまり、もし何らかの形で軍事攻撃をすることになれば、日本と韓国の支援がなければアメリカは作戦的に非常に困ります。完全に不可能ではありませんが、まずできないという状況になるわけです。そういうときに、当時の日本も韓国も、北朝鮮に対して核問題でそこまで追い詰めて戦争までするのは堪忍してくれという意向をアメリカに示していたのです。

実際に核兵器級の物質を1発か2発分持っていたとしても、当時の見方では北朝鮮の経済的、技術的水準からいって、それを実際の兵器にできるほどの能力は持っていないから、ただ単に物質を押えているだけのことであれば軍事的にもほぼ意味がありません。そういうことも含めて、結局この枠組み合意で危機を回避するほうが望ましいと考えられたわけです。こういった形で北朝鮮の93～94年の核危機も回避されました。

(3) 90年代前半のグローバル化への期待

当時、私は助教授で採用されたばかりで、国際政治のことですから、湾岸戦争あるいは北朝鮮の問題についても関心を持っていろいろと考えていましたが、今から考えるに、やはり当時はいろいろな意味で楽観的であったと思います。どちらもこの程度で収めておいたほうがいいだろうと考えていました。そう考えていた理由は、先ほども触れましたように、やはり冷戦が終わったことによって世界の国際秩序は大きく変わりつつあったからです。国際社会は基本的に一つの価値観、一つの統一された秩序に向かっており、諸国の協力、例えばアメリカとロシア、

中国と日本、ヨーロッパと中東・アラブなどの協力が増えていくのが一般論であって、フセイン体制や金正日体制といった時代遅れのもの、放っておいても時代の波に取り残されてつぶれていくだろう、実際にそれがソ連で起こったことだし、東ヨーロッパで起こったことではないか、という印象が強かったことは否めないだろうと思います。広い意味でのグローバル化であり、地球が一つになって、人・物・金・情報が流通していく、それが世界の流れであって、それに乗らない国はもはや本当の意味の脅威ではないのだという印象が基本的に強かったということがいえると思います。

実際に湾岸危機や湾岸戦争、北朝鮮危機が回避されたあとの90年代の中ごろの国際政治の基本的な事柄は、そうした印象を前提にしたものです。グローバリゼーション、グローバル化という言葉もこのころから非常に一般的に広まるようになりました。日本のマスコミでもよくいわれるようになったのはこのころからです。

あるいはその時期のアメリカのクリントン政権がキーワードとして言っていたのは、「関与と拡大」という言い方で、関与というのはengagementの翻訳、拡大はenlargementです。関与というのは、例えば中国のように政治体制が共産主義体制であっても、市場経済を導入して、経済の面ではどんどん開放的になりつつある国に対しては、共産主義体制だからといって封じ込めをするのではなくて、むしろどんどん交流を深めていけば、だんだん政治も変わっていき、開かれたものになっていって民主主義に近づくのだということです。拡大というのはどんどん市場化、グローバル化が進むにつれて、世界経済はますます繁栄していきます。全体のパイが増え

れば、それに満足する人々が増えていき、そのことが世界をどんどん平和にしていきます。あるいは、民主主義を広めていく、情報を流通させる、あるいは豊かさの共有ということで、豊かな民主主義がどんどん広がっていけば、民主主義の国どうしは仲間うち感覚が出るので、お互いに戦争をしない。それが平和へのいちばん確実な道であるという考え方に基づいた議論でした。

これが96年ぐらいまでの基本的な世界秩序についてのイメージであり、グローバル化がどんどん政治秩序を一体化させていき、共通化していく、そこで次第に平和と繁栄が広がっていくという、今から思うと楽観的な印象が強かったわけです。

II. グローバル化の暗転と問題の再浮上

(1) グローバル化の暗転

ところが、90年代の後半に、こうしたグローバル化に対する楽観論、世界新秩序に対する楽観論は暗転してしまいます。そのことが、今日イラクや北朝鮮などの問題が新しい形、新しい文脈で再浮上してくる大きな背景になっているわけです。

振り返っておきますと、東アジアの状況は96年ぐらいからかなり緊張してきました。96年に台湾海峡で中国がミサイル演習を行うということがありました。このときに台湾で初めての民主的な総統選挙が行われて、李登輝さんが選ばれましたが、中国は台湾の独立運動を牽制する動きとして、台湾海峡周辺でミサイルを発射したわけです。これに対してアメリカは、日本に駐留している空母を台湾海峡に2隻派遣することで中国に圧力をかけ、そのことによって中国

は演習を終えることになったわけです。きっかけになったのは、もちろん台湾問題という非常に政治的に難しい厄介な問題ですが、その背景には関与政策（engagement）ということで、クリントン政権は中国を一つの焦点として、中国をどんどん市場化していけば中国も民主化していくのだというイメージで見ていたわけです。そして、それは全くうそでもなく、徐々にそのような方向に動いていたともいえますが、にもかかわらず中国のナショナリズムは非常に強く、共産党政権だけではなく中国の一般民衆も台湾独立に対する反対の意識はけっこう強く、そうしたことがきっかけとなって武力紛争が起りかねないということを示した例です。

そして、日本の反応が数年前の北朝鮮危機の場合とは随分違ってきます。この台湾海峡危機というのは大戦争になるような問題ではなかったわけですが、日本人はここで大きな意識の変化を遂げました。それまでは、どちらかというとも基本的に日本人は中国に対しては、共産主義体制であっても文化的にアジアの国ですし、戦争責任問題についても賠償を追及することがなかったし、いい印象を持っていたといえるのではないかと思います。それが戦争責任問題が政治的にだんだん大きくなってきたり、あるいは日本人の世代交代の問題もありますが、特にこのときに中国が軍事的な示威行動を行ったということが、日本人の対中観を大きく変えました。それだけではなく、だんだん豊かになっていけば平和になっていくのだという印象に対して、冷や水を浴びせかけたきっかけであったといえるかと思います。

翌97年は、言うまでもなくアジアにとって激動の年でした。97年の夏からタイやインドネシ

ア、あるいは年末にかけて韓国で、連鎖的な通貨危機、金融危機が起きました。日本国内でも、従来から不良債権問題、バブルの清算の問題は続いており、金融部門は弱かったわけです。そういう国際的な危機と相乗して、97年の11月には日本自身がかなり深刻な金融危機を招くことになりました。これは世界的に見ても、かなり深刻な危機でした。従来、アジア太平洋の東アジア・東南アジア地域は、グローバル化が先進国だけではなくて途上国にもプラスになるのだというモデルのような地域と考えられていました。東南アジアは70年代ぐらいから急速に発展してきましたし、中国も80年代ぐらいからは外資を受け入れて急速に発展しています。そういった国々がたくさんあり、グローバル化は先進国のお金持ちの国だけがもうけるという話ではなくて、貧しい国もどんどん発展していける道なのだという考え方の証拠に挙げられていたわけです。

ところが、97年の金融危機は、そうした楽観論が必ずしも正しくないことを示しました。この通貨危機、金融危機がなぜ起こったかについては、今日に至るまでの論争があります。一方の人は、これは先進国、特にアメリカを中心とした金融資本が、いろいろな手段を使って途上国をだまして金を借りさせて市場でもうけたのだという説を唱えています。もう一つの説は、そうではなくて借り手側のアジア諸国がしっかりとした財務処理や会計、将来見通しに基づかずにどんどん金を借りて強気の成長を進めていたからで、その背景にはそういう経済成長する部門と手をつなぐ政治家や官僚たちの腐敗があって、それが結局行きつくところまで行ってバブルの崩壊を迎えたのだというものです。この

ことについては、どちらがどの程度悪かったかという比率の差はあっても、どちらも悪かったとしか言いようがないだろうと思います。大きな金を貸したり借りたりするときには、貸す側も慎重でないといけませんし、借りる側も慎重でないといけません。どちらもその慎重さを90年代の中ごろには欠いていたということがいえると思います。貸す側も安易に貸しておけば何とかなるだろうと思っていましたし、借りる側もとにかく今借りておけば返せるだろうという印象で借りていたように思います。どっちもどっちというところがあるのです。

それがうまくいかなかったのは、特に投機に関することは相場観という言葉がありますが、90年代半ばは強気の相場観で、少々リスクは何とかなるとみんなが思っていました。97年ぐらいからはむしろ慎重に弱気にしておいたほうが安全だという感覚が強まってきたからです。そしてそれは、グローバル化、グローバリゼーション、特に金融の世界での直接投資、あるいは間接投資、海外でのお金の貸し借りが、どんどん世界を豊かにしていくというものではないという面が意識されるようになってきたことの一つの現れでした。

このころから、グローバリゼーション批判や反グローバル化などが政治的な議論として重要性を持ってきます。グローバル化・グローバリゼーションというのは、結局世界を弱肉強食、強者の支配に追いやってしまう優勝劣敗の市場主義を意味しており、そのことによってさまざまな社会経済的問題が積み重なってきて、それは弱者いじめのシステムだという批判が日本でもある程度あります。アメリカにも一部ありますが、むしろこれはヨーロッパなどで非常に強

いようです。その一つの頂点になったのが、1999年のシアトルで、GATTに代わる世界の最も包括的な通商を扱う国際機関であるWTOの閣僚会議で、反グローバル派の民間団体がたくさん集まって会議自身がむちゃくちゃになってしまったという経験がありました。このときが反グローバル化運動の頂点でした。

(2) グローバル化の負の側面

ほぼ同じ時期に、そうしたグローバル化に反対する動きとは別に、グローバル化の持つマイナス面を強調する、あるいはグローバル化のマイナス面に着目する議論が出てきました。身近なところでは、例えばインターネットがありますが、インターネットはまさに90年代のグローバル化を象徴するメディアツールです。世界のどこにでもメールでやり取りできるわけですから、私のように国際関係を専門にしている者は、今となってはインターネットなしでは到底仕事ができないわけです。80年代には一生懸命エアメールを書いたり、場合によっては国際ファックスを送ったりしていたわけですが、今はアメリカであろうと、ヨーロッパであろうと、アジアであろうと、どこでも話はインターネットで通じますから、まさにグローバル化、国境なき地球の一体性を象徴するメディアツールです。コンピュータにアクセスさえできれば、だれもがインターネットを使うことができますし、そこにおいては自分のアイデンティティを示すことなく、匿名でいろいろなやり取りができ、インターネットを通じた民主主義といった言い方もされました。そこで自由な討論が行われて、新しい民主主義の形態ができるのではないかという話すらありました。

ところが、90年代の末にインターネットがある程度一般社会に普及してきます。それまではどちらかといえば学者だけでしたが、ビジネス、さらに一般の社会に普及してくると、インターネットの世界は逆に恐ろしい世界と隣り合わせにあることが分かってきて、さまざまな形のインターネット犯罪が社会問題になってきました。日本だけではなく、世界中で匿名性の問題や国境を越えるやり取りの問題などが出てきたのです。インターネットを使う人が善人ばかりであればいいのですが、社会は善人ばかりではありませんし、あるいは1人の人間でも善悪両面があるのが普通ですから、匿名で好きなことが書けるということになると、匿名ではないところではりっぱなことしかしない人でも変なことをやってみようと思う人が出てくることもあるわけですね。そのようなことが次第に社会に影響を与えるという状況になってきました。

インターネット犯罪やインターネットセキュリティの問題が典型ですが、90年代末にはグローバル化のマイナス面がいろいろな形で見えてきました。いくつか整理しますと、一つは従来の規制の枠組みが有効に機能しないということ、やはり秩序を混乱に至らせるということです。インターネットにしる、そのほかの通信手段にしる、現在では、国境での規制はあまり意味がありません。それまでの規制は大体国境で情報をチェックする、人・物・金のやり取りをチェックするということができていたのですが、それが通用しないメディアが広がるということはいろいろな混乱を招くということが分かってきました。

それから、インターネットメディアを見れば分かるように、これが世界を一つにするかとい

うと決してそういうものではないことが分かってきました。つまり、インターネットを使えただれとでも自由に交流ができるわけですが、人間そうならだれとでも交流するかというと、1回目はやってみようかと思いますが、大概是むしろ気の合った人間どうしと深くつきあうことになります。だから、確かにそれまで触れ合えなかった人たちとコミュニケーションをする機会は増えますが、それはインターネットという特殊なメディアを通じてですし、いったん深くそれに入り込むと、どちらかというと狭いコミュニケーションに閉ざされてしまうということがあります。

そのことは政治の面でも影響を持っており、それまでは新しいメディアツールや科学技術の発展は閉鎖的で強権的な支配を弱めていくと考えられていましたが、むしろある面ではそうした新しいメディアツールは強権的な支配を強めていく傾向があるのではないかと。例えばフセイン体制もそうですし、北朝鮮でもそうですが、もちろん一般の人々に対してそういうメディア



のツールが普及していないことはありますが、それだけではなくて、そういう新しい技術を獲得していくのは、結局そういう社会では強い者、支配者たちです。一般の人々はそれに対抗する手段を持ちませんから、結局そういうグローバルな人・物・金の流通は、強権者を強化していくところに働きます。

あるいは、狭いグループ間のつながりをむしろ異様な形で強めてしまっているのが、カルト集団や過激派集団といった社会の一般常識から遊離した集団が強化されます。例えば、日本でもオウム真理教が今でもあります。当時、最新のメディアではありませんでしたが、彼らもそうした新しい科学技術を売りものにしながら、それを独自の世界観といいますか、ゆがんだ宗教的説明と結びつけていたわけです。

そういった傾向は、オウムだけが例外ではなく世界のあちこちに見られます。ある意味では、アルカイダと呼ばれる、例のイスラム過激派の間で流布されている世界観もオウム真理教の世界観と似たところがあります。このことについては、昨年アジア経済研究所の池内恵さんが講談社現代新書でアラブ社会の回帰主義の内容についての分析をされた優れた本を出されています（『現代アラブの社会思想—終末論とイスラム主義』）。それを読んでもみると、ある意味でオウム的世界観なのです。つまり世界は最終的にハルマゲドンに陥るというイメージで語っています。それは決してイスラム主義の中心にある理論ではなく、むしろその周辺のところにある理論を非常に拡大して強迫的な観念で説明をしている世界観ですから、アルカイダの議論、あるいはそれに類するような回帰主義のグループをイスラムだからと説明するのは誤りだろう

と思います。むしろ、そういう新しい科学技術、メディアの流通、情報技術が回帰主義を強化し、そして彼らはそうしたグローバル化を利用して、例えばテロのネットワークや技術や手段などを集積します。ですから、テロ集団というのは数としては少数であっても、それらが従来では考えられなかったような大きな力を集積する余地を与えます。そうした力が社会に集積されたときに、一般の社会秩序はいろいろな形で脆弱になって、安全感の喪失といった形で社会の正当性が弱まっていく傾向が示されるようになってきました。

2001年の9・11事件は、こうした傾向の一つの頂点であったといえます。あそこで使われたさまざまな手法、飛行機の乗っ取りやそれを使った自爆、あるいは世界貿易センタービルをアメリカ資本主義の象徴と見なして攻撃するといったことは、すべて90年代のある段階で起きていたことです。9・11事件はそれらにある意味で集大成させて事件を引き起こしたのであり、その意味では90年代後半から明らかになってきたグローバル化の負の側面を端的に表現したといえることができます。

似たような文脈で、90年代の後半から21世紀に入るところにかけて、イラクも北朝鮮も90年代半ばぐらいにはもはや命運は尽きていると考えられていたものが、むしろ強化されてどんどん国際的に圧力をかけていく行動を強めていって、体制が内部から崩壊するという見通しは全く立たないという状況になってきたのです。

(3) 今日の課題

こういうことを考えますと、現在の国際政治の基本的な課題としては、グローバル化あるい

は世界秩序といわれた90年代前半の楽観は、やはりそのままでは通用しないことが分かったということが基本的な認識です。グローバル化では特に科学技術や経済市場の発展が基礎になっていますが、それがどんどん広まっていけば、みんながハッピーになって幸せに暮らそうという話になるかということ、人間というのはそれほど善良なものでもないし、そういう技術も市場も完全に悪いものであるというのは言い過ぎでしょうが、マイナス面もあるということが挙げられます。したがって、何らかの意味で政治や法、権力などによる秩序が再構築されなければいけない。基本的にはグローバル化の流れを変えることはできないわけですが、それを前提にしたうえで、どのように社会を営んでいくべきかという秩序の問題を考えていかないといけないということが分かってきたのではないかと思います。

Ⅲ. 国際秩序の在り方の岐路

(1) 秩序のモデル

21世紀に入ってから、国際政治の分野における国際秩序の考え方として、二つの考え方が大きく分かれて提示されてきました。一つは一極中心モデルで、結局冷戦の勝者はアメリカであるということです。アメリカは軍事的に世界を圧する超大国ですが、それだけではなく経済的にも文化的にも技術的にも世界を圧しています。そういう力を兼ね備えている国はアメリカしかありません。しかも、そのアメリカはかつてのヨーロッパの帝国主義国や古代のローマ帝国のように、どんどん他国を制圧していった自分に従属させるという意欲は持っていない「善良な国家」といわれ、ほかの国を民主化したり自由

化したりする意欲を持っているよき存在です。だから、いちばん力を持っているアメリカを中心として善良な国際秩序を運営していくのがいちばんいいという考え方です。

日本人になじみのいい考え方でいえば、戦乱の世を治めるためには徳川幕藩体制ができるのがいちばんいいと考えたということです。豊臣家を滅ぼし、その他をかなりいじめて苦勞させていっても、結局江戸時代の太平300年を作り出したのは徳川の一極支配だったことを考えると、もちろん徳川体制とアメリカとは違いますが、アメリカが一極で、しかもそのほかの国に一定の自由を許すような体制がいちばん平和に治まるという考え方があるわけではあります。

それに対して、もう一つのモデルとして、特にヨーロッパ大陸の国や中国、ロシアが言っていたのは、多極均衡モデルです。現実の力を考えたときに、アメリカが圧倒的な力を持っていることは間違いなく、今の時点ではそれは否定しようがありません。しかし、より望ましい秩序は、世界がどんどん一極のアメリカ中心の運営、徳川幕藩体制になっていくのではなくて、複数に分かれて並び立っているほうがいいということです。例えばアメリカ、ヨーロッパ、ロシア、中国、日本といった国々が、対等な主要国として世界の秩序を協調しながら運営していくのが政治的にも経済的にも軍事的にも望ましいやり方であって、そのほうが長持ちする平和になるといっていたわけではあります。日本にはそういう多極共存型の秩序という歴史はありませんが、南北朝の時代にはある程度そういうことがあったかもしれません。世界史でいえば、ヨーロッパの近代はどちらかといえば多極共存型で、イギリス、フランス、プロシア、オーストリアと

いった国が共存していたわけではあります。そういうイメージで、世界がいくつかの地域を核として協調して運営されるほうが本当の意味で望ましい秩序で、そちらのほうに向かうべきだという議論でした。

去年の末から今年の春にイラク戦争をめぐって行われていた論争は、基本的にはこの二つのモデルのどちらが望ましいかをめぐっての論争だったと思います。イラク問題には確かにいろいろな議論が含まれており、複雑な問題ではありましたが、結局イラクに対してアメリカが行った戦争は、国際法上合法であったか、違法であったかというのは非常に微妙な問題だと思います。100%合法であったともいえませんが、100%違法であったともいえません。国際法は国内法と違って文言どおりに運営されていることはあまりないわけではあります。文言どおりにいえば確かにアメリカの行動は違法な面が強いですが、文言どおりでないことは国際政治ではたくさんあります。例えば、国連平和維持活動（PKO）を世界で違法だという国はありませんが、30年前は、国連憲章のどこにもPKOについての規定はないですから、規定のないものを勝手にアメリカやイギリスがやっているということで、ソ連は国際法違反だと批判していました。

今回のイラク戦争の場合とはやや違いますが、国際法上は黒か白かと分けられないものはけっこう多いので、今回のイラク戦争をめぐって国際法、あるいは国連での議論も、米英の立場にも理があるし、仏・独・露といった反対派の立場にもそれなりに理があるという議論だったと思います。その議論があそこまで激しい対立になったということは、根本的には望ましい秩序についてのイメージが、ブッシュ政権と、例えば

シラク・フランス大統領の間では大きく違っていたということです。シラク大統領は、最後の手段として武力行使をすることはやむをえないと思っているが、現時点でやることは、アメリカがイラクを脅威だと言っているから武力行使をするのであって、国連はそれにお墨付きを与えろと言っているのだ、つまりあの時点でアメリカの言っていることを認めることは一極支配が正当だと認めることになるということで反対をしていたわけです。それに対して、特にアメリカの積極派は、フセイン政権は個別具体的には脅威となる大量破壊兵器やテロとのつながりは完全に証明することはできないかもしれないが、大きな意味で国際秩序に対する攪乱要因であることは間違いない。過去の経歴からいっても、国内体制における残虐さからいっても、世界秩序に対する脅威であることは間違いないので、そうした脅威をできるところから排除していくことが、世界をより平和にしていくという理屈でした。つまり、基本的には国際秩序観の相違が大きな理由となって、イラク戦争についての議論が紛糾したわけです。

戦争の経緯については、皆さんもよくご存じだと思います。3月20日ぐらいからアメリカを主要とする連合軍、イギリス、オーストラリアなどが若干加わりましたが、基本的にはアメリカ軍が戦争を開始して、20日ぐらいでイラクの南の方からずっと上がって行ってバグダッドまで侵攻して、フセイン政権は跡形もなく逃げてしまったことでバグダッドを制圧しました。4月10日ぐらいにはフセインの銅像が引き倒される場面が世界に流されることになりました。そのあと5月1日にはブッシュ大統領が主要な戦闘局面の終結をアメリカで宣言しました。

そこに示されたのは、改めてアメリカの軍事力は圧倒的であるという印象であり、あれだけの悪天候、暑さや砂嵐などをものともせず巨大な陸上兵力を運んでいき、同時にバグダッドや軍事施設に対してピンポイントの攻撃を柔軟に圧倒的にかけていくことができる。まさにアメリカの軍事力はほかの国が東になってもかなわない圧倒的なものであるという印象を強めたのです。

(2) イラク「戦後」の問題

ところが、そのあとの経緯を見てみると、そうしたアメリカの力の圧倒性が一面的なものであったことが明らかになってきています。つまりアメリカは、敵を定めて、フセイン政権ならフセイン政権の幹部であるとか、主要な通常兵器の軍隊、戦車部隊などを攻撃する面では確かに世界に並ぶものがない軍隊を持っています。どこの国の軍隊もそれに対抗することはできません。しかし、そうした兵力を使って、特に今回のイラク戦争では敵の政権を倒して政治秩序の根幹を崩してしまったら、そのあとに望ましい、アメリカにとって都合のいい政権を作らなければいけないわけです。それができる力を持っているかということ、現在のアメリカの軍事力はそういったものを作り出す力は十分に備えていないことが示されています。

ただ、このことは何も今回初めて明らかになったわけではありません。92年にブッシュ政権の末期にソマリアに部隊を派遣して内戦の平定を始めましたが、クリントン政権の初期の段階でソマリアに対する米兵派遣は失敗に終わりました。内戦に巻き込まれた形になって、米兵に若干の犠牲が出て、国内の世論が批判的になっ

て、結局兵を引くことになったわけです。それ以降、アメリカは、社会を平定させ、治安を守り、政治秩序を再建するというタイプの作戦行動には基本的に参加しないことを米軍のドクトリンにしてきたわけです。アメリカは冷戦以降、苦手分野の克服はしないで、自分の得意の分野で圧倒的な力を示すという、英語は得意だが数学はだめという人が英語だけで入試を受けるようなものであり、数学がかなり苦手なのですが、それが表に出ないように行動してきたということだったわけです。

さらに、今回のイラク統治の問題について言いますと、やはりアメリカが大きな意味で過剰な楽観をしていたことは否定できません。それはアメリカでの対外政策の理論が広い意味でのイデオロギー的なものになってしまったことに問題があったように思います。つまり、アメリカ人の価値からすると、基本的にすべての個人は理性的で自由を望み、また自由な個人は話し合いで問題解決できるという、ある意味で楽観的な社会観を持っています。それがアメリカという国を開放的にしたり、ある意味でつきあいやすい国にしていますが、特に力を使う対外政策となってくるとそれが問題を生じさせることになります。

一般的に社会というのは、アメリカ社会でもそうですが、善悪二元論でいい人と悪い人で分かれていたり、個人の感情が作用しないわけではありません。例えば、フセイン政権が嫌いだからといって、フセイン政権をやっつけてくれるアメリカ軍なり外国軍を好きになるかといえば、そこには非常に複雑な感情が存在するわけです。大概の人間はそういうことは分かりますが、アメリカでは時としてイデオロギー的とい

うか理念先行の議論が中心になってしまうと、そういう当たり前のことが正面に出てこず、理屈化してしまうところがあります。その結果、フセイン政権さえ打倒すればイラク統治は比較的容易にいくだろう、イラクにはたくさんの石油もあって、解放された人々は基本的に米軍の指導のもとで新しい政治秩序の再建に向かって、民主的で平和なイラクを作り出すことを熱意を持って行うだろうという、あまり根拠のない前提で話を進めてしまったということがあります。なぜそのようになってしまったかということ、一つにはイラク戦争を行うに当たってアメリカとそのほかの世界が大きな摩擦を生じたことから、外国に対する説得や自己正当化にエネルギーを使って、戦争の後どうするかということについての準備、構想が不十分であったといえるかと思えます。

現在のイラクの情勢は新たな段階を迎えています、7月の半ばぐらいまでは、基本的に米軍に対するある種の嫌がらせ的テロがずっと続いてきたわけです。だれがやっているかは分かりません。フセイン政権の残党だという説もありますし、そうではない別のグループだともいわれますが、何せ兵器、爆弾がばらまかれたままでフセイン政権は逃げてしまいましたから、やろうと思えばそういうことをやる手段はあるわけです。ですから、そういうところで散発的に毎日少しずつ起こっていますが、全体の米軍に対する被害はそれほどでもないようです。そういう攻撃が続いていることで、だんだんとアメリカ軍が疲れてきたり、アメリカの社会でイラクに関する悲観論が強まってきたりという状況でした。

それが7月中旬ぐらいから明らかに様相が異

なってきた、イラクの復興そのものを阻害するとか、あるいはイラクの復興を手伝う外部勢力、特に西側勢力全体を攻撃の対象にするという形に変わってきたように思われます。先日の国連事務所爆破がその典型です。まだ犯人ははっきり分かりませんが、恐らくはイラク人が主体になっているというよりも、むしろ国際的なイスラム主義テロの可能性のほうが高いだろうと思われれます。ある意味でアメリカ主導のイラク統治が手を焼いている状況を見て、世界各地のイスラム・テロリストたちがアメリカの弱さを印象づけるにはイラクで破壊活動をするのが一番であり、イラクをどんどん混乱に陥らせていけば、アメリカに対する不満も高まるだろうし、アメリカ人自身あるいは西側の間で亀裂が生じるだろう、あるいはアラブと西側の間で亀裂が生じる。そのようなことがどんどん進んでいけばいいと考えている勢力が、イラクに集まってきました。不穏当な言い方かもしれませんが、イラクがある種イスラム・テロリストのオリンピック会場になりつつあるという情勢になってきているわけです。

ただ今後すぐ手がつけられなくなるとか、あるいはベトナム化と考えるのはまだ早計で、主要な戦闘が終わってまだ4か月ぐらいですから、簡単ではありませんが、今後また持ち直す可能性はそれなりにあるかと思えます。いわれているのは、アメリカが事実上は国連なり戦争反対派にある程度わびを入れて、国連主導の統治システムに再編していくという方向です。アメリカの指揮官を中心にしてはいますが、国連のお墨付きを得た多国籍軍に部隊を再編成して、そのもとでイラク人主体の治安組織、警察機構を再建していくという構図が出ています。イスラ

ム・テロリストが破壊活動の中心になってきているとすれば、イラク人一般はそうしたイスラム・テロリストに対する同情は持っていませんから、むしろそうした破壊活動が一時期猖獗（しょうけつ）しても、かえってイラク人をまとめる方向にいく可能性はあると思います。時間はそんなにありませんし、チャンスを逃すとますますひどいことになっていきますが、立て直すチャンスはあるでしょう。ただ、やはりある種の大きな立て直しが必要な状況になっているだろうと思います。その根源には、アメリカの力はある面では非常に強大ですが、別の面では限界があることが分かったということです。

(3) 北朝鮮問題

そのことは、もう一つの焦眉の課題である北朝鮮問題にとっても大きな意味を持っています。北朝鮮については、98年ぐらいから金正日総書記が正面に出てくるようになってきました。このころから北朝鮮はスローガンとして「強盛大国」という言い方をするようになり、その強盛大国の根幹には軍事力があるのだという言い方を金正日はするようになってきました。もちろん実際的には、特に経済面で大変困難な状況にあることは間違いなく、経済システムはほぼ崩壊状態にあります。しかし、北朝鮮という独特の共産主義体制をさらに強化したような専制体制のもとにおいては、経済は政治に従属していますから、経済が困っているからといって音を上げて、今までのやり方は間違っていたと根本から変えることはまずありえないでしょう。いくら国民経済全体が貧窮していても、政治権力を握る幹部が飢えに困るという状態にはまだまだなりませんから、そうした状態である限り権



力は続きます。飢えている一般民衆についても、組織だって反抗するきっかけがありませんから、まずそういうことは起こらないだろうと考えられます。そういう意味で軍事力を特に強化して、独裁体制を強化していくという面は北朝鮮においてはますます強くなってきています。

北朝鮮の金正日の意図は正確にはだれにも分かりませんが、おおよそ考えられるのは強盛大国のシンボルとして、北朝鮮は中国やロシアなどに頼らない独自の自前の軍事力を持たないと、アメリカという世界の軍事的超大国に押しつぶされてしまう危険が常にあると考えているように思われます。ですから、ミサイルの開発、あるいは核についても、原発から取り出すプルトニウムだけではなく、ウランを濃縮していく方法でも核兵器は作れますから、そのための装置を恐らくパキスタンから購入したようです。そういったことは90年代の末にやっていますから、ブッシュ政権になってからということではありません。金正日が完全に国内体制を掌握したころから、そういうことをやり始めていたと考えられます。しかし、そのことによって例えば韓国を武力統一しようとか、日本を軍事的に攻撃しようといったことを考えていることはまずあり

えないだろうと思います。そんなことをして正面から軍事侵攻をかければ、もはや金正日体制は命運が尽きるということは、金正日自身がいちばんよく分かっているはずで、ですから、それとは別に金正日の世界観からすると、何をするにも軍事的なカードがないとなめられる、特にアメリカという世界の超大国と対峙したときには、大量破壊兵器を持っておかないと結局押しまくられて終わりである。だから、そういったものを是が非でも持つのだという意欲になってきたようです。

そうすると、北朝鮮に対して何ができるかというのが今の課題ですが、基本的にはアメリカがフセイン政権にやったようなことを北朝鮮に対して行うことはまず無理です。アメリカが軍事力を結集してやれば、平壤を軍事的に制圧することができるのはまず間違いありません。それは軍事的には可能です。しかし、そのためのコストは極めて大きく、ソウルに対して大規模な攻撃をかけられることになれば、ソウルは1000万都市ですから、そこに大きな兵力が降り注いでくることになれば、その被害は極めて恐るべきものになります。また米軍がやはり無傷では済まないで、それなりに被害を受けるでしょう。そして何よりも、戦争後に北朝鮮をどのように統一するのかといえば、何百万のほとんど飢餓状態にあるような人口を抱えた国をこの国が援助するのかということを考えても、まず無理です。

このことはブッシュ政権もよく分かっているようで、一貫してブッシュ政権は平和的解決なり、侵攻する意図はないと言っています。それは武力行使のオプションを完全に放棄すると言っているのは別で、やはりオプションは残し

ておきたい、最後の最後には使うかもしれないという奥の手は残しておきたいわけです。しかし、現実考えたときに、その手を簡単に使うわけにはまずいきません。

そうだとすれば何が可能かということになりますが、今年、小泉さんがブッシュ大統領と会ったときに「対話と圧力」という言い方をしましたが、基本的にはそれしかないだろうということです。つまり、話し合いにおいて平和的に解決しようと言いながら、同時にいろいろな形で圧力をかける、脅しをかけあうということです。北朝鮮からしてみれば核実験をしてみると言ってみたり、兵器を輸出をしてみると言ってみたり、ミサイル実験すると言ってみたり、そのような脅しです。それに対して西側は海上封鎖をするとか、経済制裁をしてみると言ってみたり、いろいろな戦争に至らない圧力のかけ方があるわけですが、そういう圧力をかけて相手を譲歩させるという弱虫ゲームをするということです。右手で握手をしながら、左手で相手をすきあらば殴ってやろうというポーズを続けて、とにかく出口を見いだすということです。最終的に可能なのは、アメリカと北朝鮮の双方が理由もなしに相手と相手の同盟国を攻撃しないという約束を結んだうえで、国際的な査察のもと、核開発計画の放棄を監視するという合意ができれば、一応収まることになるだろうと思います。

ただ、94年にカーターが行ったときは、北朝鮮は自分はやっていないと言いながら、アメリカは疑いがあるということでやり取りをして、そのあとにできたものでしたからまだ簡単だったのですが、今回は北朝鮮は自分は持っていると言っていて、アメリカのほうはむしろ持っているという証拠はないと言っているような、非

常に逆転したような構図になっています。それから、現在では核だけの問題ではなくて、日本の拉致問題もありますし、脱北者問題もありますし、軍事力についても化学生物兵器やミサイルなど問題がたくさんあります。ですから、多次元連立方程式を解くようなもので非常に難しく、よほど頭のいい人がやらないと、この外交はこなせないだろうと思いますし、いくら頭のいい人がやってみてもほかの人がついてこられないのでは意味がありませんから、針の穴を通すほど難しいというのが実際のところだと思います。しかし、それを何とかやらないと解決の道は見えてこないのではないかと思います。

(4) 一極でも多極でもなく、両者の組み合わせ

そのように考えますと、現在の国際秩序の運営方法がひとつ見えてくる気がします。先ほど国際秩序の運営については、アメリカ一極のやり方か多極均衡のやり方か二つあると言いましたが、イラク戦争を経て、現在の北朝鮮問題を危機の中で何とか解決策を模索するという状況の中で出てくるのは、アメリカの一極の力はある面で一面的であり、ある面でアメリカはこのうえなく強大な国家ですが、別の面ではけっこう足元が弱いところがあるということです。9・11テロを受けたこともそうですし、イラクの統治に苦勞していることもそうですし、北朝鮮問題について完全には強く出られないこともそうです。

しかし、他方で多極均衡が実際に成り立つかといえば、中東の問題にしても、北朝鮮の問題にしても、アメリカ以外にわざわざ出しゃばって行って、その辺の秩序を何とか収めようという意志と能力がある国はないわけです。中東の

問題についていえば、ヨーロッパは近いですからかなり関心がありますが、北朝鮮問題についてはヨーロッパの国はそんなに関心がなく、ロシアですら本当の意味での関心はないといってもいいかもしれません。その意味で周辺国だけしか基本的には関心がある国はありませんが、周辺国どうしというのはある意味で仲よしでもあります。一般社会がそうであるようにお隣さんというのは逆の意味でお互いが警戒する理由もあるわけです。ですから、そのような多極均衡型で、例えば東アジアとか、ヨーロッパとか、アメリカとか、そのように分かれてそれぞれで運営していきましょうというのは、ある種いいように思うかもしれませんが、現実的にはそううまくいきません。お互いの地域の中でいろいろな競争関係ができたときに、かえって秩序が混乱する可能性がけっこうあります。その意味ではアメリカという一元的ではありますが、圧倒的な力を持つ国がいろいろな地域にコミットをしていって基本的な枠組みを保証する、そのうえで、それぞれの地域の問題はそれぞれの地域が基本的に主導権を持って平和的な枠組みを作る努力をする、そういう一極モデルと多極モデルのいいところを組み合わせる方向でしか、収まっていけないのではないかというイメージができてきます。これは都合のいいように言っているの、そんなにうまくいくのかといわれると忸怩たるところがありますが、そういうことしかなさそうな気がします。

IV. 日本の役割

(1) イラク、中東

そのことを考えたうえで、日本の役割を簡単に申します。イラク、北朝鮮、アメリカの三つ

における日本の役割として、ここで取り上げたいと思います。

イラク・中東問題において、イラク戦争をブッシュ政権がやったことは良かったか悪かったかということについては、いろいろな論争があると思います。僕は小泉政権がブッシュ大統領を支持したという判断は基本的に正しいものであったと思います。たとえアメリカが十分に賢明でなかったとしても、アメリカの国民が支持をして決めた決定ですから、日本とアメリカの従来の友好関係を考えたときに、その決定を支持しないというやり方はありえなかったと思うからです。

しかし、そのことはアメリカのやっていることをすべて弁護したり、アメリカの思うとおりに行動するということでは必ずしもないわけです。むしろアメリカの力の足りないところ、アメリカの考えの及ばないところにどう入っていくかということが重要ではないかと思います。

現在の日本では自衛隊の派遣の問題が議論になっていますが、これも私は基本的には行くべきだと思います。それも行く以上は早いうちに出すべきだと思いますが、そこに危険が伴っていることは否定できないので、日本の政府が説明しているように、非戦闘地域があって、そこに行けば無事に帰ってこられるという話をするのはごまかしだろうと思いますし、自衛隊員に対しても十分に誠実ではないだろうと思います。行く必要がありますが、行くのはアメリカを助けるためでもあり、かつイラクの復興を助けるためでもあるわけです。イラク人とアメリカ人の間に完全な心の一致は確かに存在していませんが、基本的にはフセイン政権が打倒された以上、イラク人としてはまとまって早いうちに秩

序を回復して、アメリカに早めに出ていってもらふことしか最善の道はありえないわけです。ですから、その道を助けるために自衛隊が行くべきであろうと思いますし、それが日本の国家意思を表明する最も適切な手段だと思っています。

それだけではなくて、ほかにもいろいろできることがあって、もちろん医療などの面もありますが、やはり長い目で見て中東イスラム社会に日本人が心を触れ合わせる、特に中東社会には若い人が多いですから、教育の面が重要ではないかと思っています。例えばイラクの子供たちに戦後の占領時期の日本の体験を語ることは意義があるのではないかと思っています。戦争に負けるのは基本的に悔しいことですし、その悔しさがないとばねになりませんが、その悔しさを戦勝国に向けていても意味がありません。ですから、そうした悔しさを建設的な方向に向かせることが戦後の日本ではできましたし、そういった感覚をイラク人に伝えることは、アメリカ人にはできないでしょうが、日本人ならできるだろうと思います。そういった面で、アメリカ人ができないことをやるのが一つの役割になろうかと思っています。

(2) 北朝鮮問題—北東アジアの地域的問題として

北朝鮮についても基本的に同じで、力の関係を見たときには、北朝鮮問題を解決するうえでは北朝鮮とアメリカの直接の関係は決定的な意味を持つことは間違いありません。それに加えて意味を持ちうるのは中国であり、現に北朝鮮に与える影響力の大きさということではこの二つの国しかないからです。日本と北朝鮮の関係は、長い目で見れば北朝鮮は日本からの経済支援を確かに非常に強く望んでいます。それは間

違いありませんが、現時点で見ると、それは北朝鮮からするといつ来るか分からない話です。特に日本とアメリカの関係を考えたときに、アメリカがイエスと言わない段階で日本から大量の支援が来ることはありえません。ですから、そういった相手とまともに向き合って交渉する気には北朝鮮としてはならないはずです。

そういう相手に例えば拉致問題という大きな問題があるわけですが、その問題を解決していくためには、従来、日本政府がやってきたように、拉致問題を他国に共有してもらふ、例えば6か国協議の場でも採り上げるとか、ほかの国からも言ってもらふといったことは一定の意味があるだろうと思います。しかし同時に、日本も核問題や韓国と北朝鮮の問題、脱北者問題などの問題について、アメリカや韓国や中国に任せておいて、拉致問題だけを共有してくれというのは、日本の置かれた立場から見て、あつかましい要求です。日本の側もそういった問題を共有する必要がありますし、核問題の解決のためには日本は何ができるのかという視点を従来以上に強く持つことです。これはアメリカと北朝鮮と中国でやってくれる、日本は拉致問題だけというのは外交的に成功しないことになるでしょう。そういったことをやっていく、特に東アジアにおいて継続的に国際秩序を作っていくということからいうと、日本が主導的な役割を今この段階で果たしておかないと、広い意味では中国主導の秩序ができていくことになりまますし、それは絶対に悪いというものではありませんが、やはり日本がいくつかの利益を失うことになりかねません。ですから、そういった行為を考えながら行動すべきです。

(3) アメリカを世界の中に定位させる

最後に、アメリカと世界の関係ですが、アメリカは非常に特殊な国家です。18世紀にアメリカは独立しましたが、その前の植民地時代から現在に至るまで、アメリカはヨーロッパの近代社会からでき上がったある種の異物といますか、近代ヨーロッパを否定するような存在としてできてきたという、非常に変わった社会です。実際に先進国の中でも唯一、非常に急速に人口が増えている国であり、ある意味では現在の世界では途上国に近い体質を持っているということが出来るかもしれません。日本やヨーロッパなどは成熟した先進国ということで、だんだん人口が停滞し、あるいは減っていますが、アメリカはそういった傾向になっていない国で、いろいろな意味で変わった国です。

そして、自由や人権といったものを振り回して、時に危ない外交なり行動をする傾向もあるのですが、20世紀の歴史を見たときに、アメリカの大きな力をもって国際秩序に参加をして、基本的にリーダーとして機能するということがないと、国際秩序は混乱するということが20世紀の教訓でした。いろいろな意味で状況は変わってきていますが、そうした根本は変わっていません。そういった変わった、時には人の迷惑にもなる強大な国家であるアメリカが、世界に定位していけるようなバランスを作り出すことは、特に日本のように150年間、ペリー来航以来アメリカとつきあってきて、アメリカのいい面も知っていますし、嫌な面も知っている、あるいは恐ろしい面も知っているという国が、世界の中でアメリカを定着させていくという方向にいかに関与を作っていくか、導いていくかということが、だんだん年を取りつつある日

本の社会の知恵の出どころではないかと思う次第です。

あまり皆さんの日々のご関心にこたえるような話ではなかったかもしれませんが、私からのお話は以上で終わります。ご清聴ありがとうございました。